

会派の意見

3月定例会を振り返って

自由民主党・中道の会

令和7年度一般会計当初予算は、物価高騰や資材価格の高止まり、そして南海トラフ巨大地震への備えなど、市民生活を取り巻く環境が厳しさを増す中、過去最大の1640億円という予算規模となった。こうした状況において、わが会派が市長に提出した「令和7年度予算への要望・中長期課題に関する提言」も多く盛り込まれており、評価する。

市長が本会議で述べた「高知市が変わったと市民に実感してもらえる予算」という言葉のとおり、防災、子育て支援、DX化などの多方面にわたって、前向きで実効性のある取り組みが進められる内容となっている。一方で、10年前から取り組まれてきた地方創生施策は、現時点で人口減少の歯止めに必要な効果を上げたとは言いがたく、我々としても危機感を持っている。

今後ますます、人口減少・少子高齢化が加速度的に進む本市。賢く縮む先には、新たな広がりがあるのか、それとも消えてなくなってしまうのか。本市が進むべきは、縮みながらも新たな価値や魅力を創出する「高知市版地方創生2・0」の具現化であると考えている。国の新たな動向も踏まえつつ、本市がその先駆けとなり、本気で挑戦していくべきである。

わが会派は、市民の声を真摯に受け止めながら、厳しい財政状況の中でも、持続可能で安心して暮らせる高知市の実現に向けて、積極的に提案し、責任を持って取り組んでいく所存である。

市民クラブ

過去最大規模の予算について問う

会派代表質問では予算編成についての市長の思いを問い、人口減少対策をさらに推進するための経費や、老朽化が進む公共施設を適切に維持管理するための経費などを計上し、行財政改革に向け、不転換の覚悟をもって取り組むという決意を確認しました。

消防広域化では、賃金労働条件などの懸念事項があることを踏まえた慎重かつ丁寧な調整が必要とし、市長からは広域化により安定的な組織運営が図られるのか、丁寧かつ慎重に検討を進めていく必要があるとの答弁がありました。

教員の働き方改革など「持続可能な学校の実現を目指す意見書」を提出しましたが、残念ながら賛成少数で否決となりました。

日本共産党

子ども・福祉・防災を支える予算に賛成

2025年度当初予算は、中学校卒業までの子どもの医療費無料化、西敷地の広場としての活用など、わが会派が強く要望してきた施策の予算化が実を結んだ2024年度予算が引き継がれています。

長浜小プール死亡事案も受け、学校施設の安全対策の予算3億9千万円余りの拡充、住宅耐震化予算の1・5倍化など、会派としての要望も新たに取入れられた予算となっています。

国民健康保険予算では、本市の国保運営基金を活用して保険料率据え置きとなり、賛成しました。会派より「米の高騰対策と安定供給を求める意見書」を出しましたが、否決となりました。

公明党

令和7年度当初予算で要望が実現した財政健全化と市民サービスの充実を図るための一般会計当初予算は、昨年より79億円増の1640

億円と過去最大規模となりました。

そこには、わが会派が求めている「南海トラフ地震対策」や「人口減少対策」、まちのにぎわいや産業活性化を図るための事業費が盛り込まれ、中でも国民宿舎桂浜荘の「再生」や六泉寺町市営住宅の「統合再編」事業も進展します。

また、不妊治療は県内で統一した制度となり、高知市では、本市独自の上乘せ制度も加わったさらなる制度となりました。带状疱疹ワクチン接種は、国のB類疾病予防ワクチンに指定されたことにより、個人負担額が軽減されることになり会派要望が実現しました。

さきがけ高知

アリーナ建設でかるぽーと無用

県が計画している県民体育館の再整備では、5千人収容のアリーナも予定されている。千人しか入らないかるぽーとは近い将来、無用の長物になる。

参政党

昨年夏の令和の米騒動をはじめとする諸物価の高騰に歯止めがかかりません。食の安定供給には高知の自然を生かした一次産業振興が欠かせません。高知単独での自給率向上を訴えてまいります。